

## 第44回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 平成24年6月25日（月） 13:31~16:05

場 所 神戸大学本部 大会議室

出席者 福田議長（学長）、武田委員、田中委員、竹園委員、横野委員、中村委員、石田委員、正司委員、下林委員、天野委員、井戸委員、小林委員、斎藤委員、佐藤委員、高崎委員、平野委員、水越委員

欠席者 大橋委員、矢田委員  
（オブザーバー）石村監事、松井監事、佐伯学長補佐

### 議事要録について

第42回及び第43回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

### 審議事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問、→：回答）]

#### 1 学長選考会議委員の選出について

学長選考会議委員の選出について、審議の結果、天野委員、大橋委員、小林委員、斎藤委員、佐藤委員、高崎委員、平野委員、水越委員の8名を学長選考会議委員として選出した。

#### 2 平成23事業年度に係る業務の実績報告について

平成23事業年度に係る業務の実績に関する自己評価について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。なお、今後の修正については、学長一任とすることを併せて承認した。

○ 優秀な外国人留学生の受入と学生の海外派遣の推進には財政的な裏付けが重要となる。神戸大学基金の活用が言われているが、財源的に厳しい面があると聞いている。神戸大学基金の今後の在り方も併せて検討しておく必要があるのではないか。

#### 3 平成23年度財務諸表等について

平成23年度財務諸表について、決算概況書及び附属病院決算に基づき説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。また、併せて、財務諸表に添付する事業報告書及び決算報告書について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。

○ 神戸大学が交付を受けていない補助金一覧は、大学として今後取組を進める事業候補と思われるが、具体的にはどの分野に重点を置くのか。

→ 神戸大学としては文部科学省関係を中心に様々な大型の競争的資金を獲得しているところであり、この一覧に上がっている補助金は本学が着手困難な分野が多いのが実情であるが、新たな大型の競争的資金の獲得に向けて積極的に対応していきたい。

○ 他大学での事例を参考に、個人情報の問題などを検討した上で卒業生の情報を整理・活用し、神戸大学基金のより一層の強化を図るべきではないか。

○ 原子力分野の人材育成は安全確保や規制など、これから数十年先まで人材が必要となる。神戸大学はこの分野にほとんど着手していないため、これまで原子力推進で関わってきた大学とは違った立場での取組が可能であり、競争的資金の獲得も含めて全学的な検討をお願いしたい。

○ 附属病院の今期黒字は運営費交付金収益を含めての結果とのことだが、この33億円の内訳はどのようなものか。

→ 退職手当を含む人件費、教育研究設備の充実のための費用が主である。確かに運営費交付金に依存している面もあるが、本学は、病床数同規模の他の国立大学と比較しても運営費交付金が少なく、これは元々の人員配置が少ない状態で頑張っていることの表れである。

- 常勤教員及び常勤職員の退職手当が少ないがどういう要因か。
    - 常勤教員については、たまたま病院所属教員の退職者が少なかったことによるもので、看護師等の常勤職員については、若年での退職者が多いためである。退職手当とは関係ないが、看護師に関しては、中堅職員の確保が課題となっている。
  - 法人化以降、附属病院では承継職員以外の常勤職員を大量に採用しているが、その職員の退職手当は損益にどのように影響するのか。
    - 承継外の常勤職員については、附属病院収入の中で退職手当の引当金を積み上げており、いずれかの時点で多額の退職手当が発生しても損益が大きく影響を受けることはない。
- 4 平成25年度概算要求について  
 海事科学部学科の改組及び大学院人間発達環境学研究科の専攻の改組など組織の廃止転換・再編成等、特別経費及び施設整備費補助金について説明が行われ、審議の結果、概算要求の要求順位について学長一任とすることで原案を承認した。
- 5 目的積立金の取り崩しについて  
 目的積立金取崩計画について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 6 国立大学法人神戸大学役員報酬規程等の一部改正等について  
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）の趣旨並びに国立大学法人の社会的立場及び責任に鑑み、同法の規定を参酌して役員報酬及び職員の給与等を臨時的に減額すること等に伴い、国立大学法人神戸大学役員報酬規程等の一部改正等することについて説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 今回の減額は7月1日から実施し、過去3ヶ月への遡及は行わず、また、11月までの経過措置や病院職員・附属学校教員への特例措置等を行うとのことだが、人件費の減額規模や算定基準に関する国からの情報は示されているのか。また、人件費削減の圧縮に伴う教育研究費への影響はないのか。
    - 現時点では減額措置に関する国からの明確な情報はない。大学としては、様々なコミュニケーションを行い、減額措置の実施と併せて教育研究に影響のない範囲で可能な限りの予算執行を留保するなどして対応することとした。また、来年度の減額措置は今年度の状況を見て改めて検討することとしている。

報告事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問、→：回答）]

- 1 国立大学の機能強化に係る神戸大学の取組状況について  
 平成24年3月開催の第42回経営協議会において示した「国立大学の機能強化」に関する『神戸大学の「これから」への取組』の進捗状況について報告があった。
- 教養教育やリベラルアーツの強化を是非とも進めてほしい。
    - 教養教育の充実に向けての対応が必要と考えており、大学教育推進機構内に検討ワーキングを立ち上げてこれまでの教育システムの内容の検証を進めているところである。
  - 都市圏と農漁村が隣接する大学の立地を活かしたフィールド学習に期待している。フィールド学習は単に社会貢献や体験学習だけでなく、コミュニケーション能力や課題解決といったキャリア教育としての効果もある。
  - 全学的に取組を進めようとしているグローバル人材育成事業の特徴はどのようなものか。
    - 平成24年3月開催の第42回経営協議会において、学外委員から「グローバル化において具体的な成功例を作ることが重要で、そのためには集中的に資源を投入することも必要ではないか」とご指摘いただいた点を踏まえ、国際化に係る部局の実例を全学的に展開するための一つの手段として平成24年度グローバル人材養成推進事業に申請した。その内容としては、「問題発見型リーダーシップ」を発揮できるグローバル人材の育成について、共通教育・語学教育などの基礎部分は全学的に取り組むことで効果的・効率的に実施するとともに、専門的な部分は各部局の特長を活かした国際化プログラムの実施を大学が支援することを考えている。

## 2 「大学改革実行プラン」について

文部科学省から示された「大学改革実行プラン」の概要及び取組スケジュールについて報告があった。

- 大学改革については政治的に進められる可能性が高く、事前の準備が必要となる。これまでの実績や地域性といった部分でアピールできる事業を準備しておく必要があり、神戸大学で言えば、例として海事科学分野が挙げられる。海上における海事的な内容と合わせて、海洋資源を扱える人材の育成、こういったものに大学として取組が可能であることを、待ちの姿勢ではなく文部科学省等に積極的にアピールして、モデル事業となるような提案をすべきではないか。
- 財政再建が進められる中、国立大学関係の予算は削減されずにむしろ若干増加しているにもかかわらず、大学改革が進んでいないとの財務省等の意見を受けて、文部科学省内でタスクフォースを組んで検討が進められていると聞いていたが、ここまで具体的な取組内容が出てきたことに驚きを感じている。この資料を見る限り、これまで国立大学法人の独立した意志決定を尊重しようとしきつた姿勢から180度転換して、文部科学省主導で大学改革を強力に推進しようとする意志が感じられる。今後、資源の再配分が進められる中で、大学が「研究大学」と地域の中心としての「COC」(センター・オブ・コミュニティ)に二分化されようとしており、神戸大学はそのいずれに属することとなるのか、この改革プランの方向性を見極める必要がある。  
→ 委員の指摘を踏まえ、今後も文部科学省等から発信される情報を詳細に把握し、適切に対応していきたい。

## 3 その他

- 1) 遺伝子組換えに関する不適切な取り扱いについて報告があった。

◎ 次回は、平成24年9月28日に開催予定。